

四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

東海旅客鉄道株式会社

(E04149)

第30期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年8月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された「四半期レビュー報告書」及び「確認書」を末尾に綴じ込んでいます。

東海旅客鉄道株式会社

目 次

頁

第30期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柘 植 康 英
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 滝 澤 一 博
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 滝 澤 一 博
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注） （名古屋市中村区名駅一丁目3番4号） 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 （静岡市葵区黒金町4番地） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部 （東京都千代田区丸の内一丁目9番1号） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 （大阪市淀川区宮原一丁目1番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

記載の金額については、消費税等を含んでいません。

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	414,455	423,197	1,738,409
経常利益 (百万円)	142,444	152,584	511,455
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	97,305	106,414	337,440
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	101,189	101,177	312,322
純資産額 (百万円)	2,153,255	2,440,859	2,352,566
総資産額 (百万円)	5,211,577	5,242,383	5,268,544
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	494.44	540.73	1,714.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.5	45.9	44.0

(注) 1 各期の連結子会社数及び持分法適用会社数は次のとおりです。

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
連結子会社数	28	29	28
持分法適用会社数	2	2	2

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施するとともに、引き続きN700A（2次車）の投入を進めました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

営業施策については、エクスプレス予約等の会員数・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するなど、積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、品川・名古屋間の工事実施計画（その1）について、路線の中心位置を明らかにするための中心線測量や、地権者等の方々に対する用地に関するご説明を行うとともに、品川駅（非開削工区）や都市部非常口等（2か所）、山岳トンネル（1か所）について工事契約を締結しました。このうち、名城非常口新設工事、北品川非常口及び変電施設（地下部）新設工事について、地域にお住まいの方々へ工事概要や安全対策等についてご説明するための工事説明会を開催するなど、今後の工事着手に向けた準備を進めました。また、工期が長期間に亘り難易度が高い、南アルプストンネル新設（山梨工区）工事、品川駅新設（北工区・南工区）工事を進めました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して着実に取り組みます。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、引き続き長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた検証を行うとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、米国テキサスプロジェクトの開発主体に対する技術支援に向け、現地子会社「High-Speed-Railway Technology Consulting Corporation」を設立するなど、準備を着実に進めました。また、引き続き超電導リニアシステムの米国北東回廊プロジェクトへのプロモーション活動を推進しました。加えて、台湾高速鉄道における今後の技術コンサルティング実施に向けて取り組みました。さらに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業については、ジェイアール名古屋タカシマヤにおいて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、JRゲートタワー計画について、本年11月の一部先行開業、来年4月の全面開業に向けて営業・宣伝活動を本格化するなど準備を進めました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前年同期比1.7%増の150億9千1百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比2.1%増の4,231億円、経常利益は前年同期比7.1%増の1,525億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9.4%増の1,064億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めました。地震対策については、敷設工法を開発したことにより施工が可能となった区間を対象に加えて脱線・逸脱防止対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査（オーバーホール）を担う浜松工場について耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。また、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、お客様のご利用の多い時期や時間帯に、需要にあわせたより弾力的な列車設定に努め、多くのお客様にご利用いただきました。さらに、N700A（2次車）の投入を進めるとともに、更なるセキュリティ向上を図るため、客室内等への防犯カメラ増設工事に着手しました。加えて、平成26年度から取り組んできた新型自動改札機への取替を全駅で完了するとともに、品川駅・新横浜駅での可動柵の追加設置工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線車両の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事等の地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。また、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行いました。さらに、橋上駅舎化及び自由通路新設の計画を引き続き進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、自然災害等の異常時に想定される様々な状況に対応すべく実践的な訓練等を実施するとともに、本年5月の伊勢志摩サミットの開催にあたっては、関係機関と連携し、万全の準備を行い、駅や車内等における安全の確保に努めました。

営業施策については、エクスプレス予約やプラスEXの会員の方を対象に、観光型商品である「IC早特タイプ21」、「EXファミリー早特」、「一緒に☆こだま早特」を拡充してご家族やグループでのご利用も含めた需要喚起を図りました。また、京都、奈良、東京に加えサミット開催で国内外から注目を集めた伊勢志摩等の観光資源を活用した各種キャンペーンやこれと連動した旅行商品を強化しました。さらに、「Shupo」や「Japan Highlights Travel」により販売促進を行うなど地域と連携した取組みを行い、お客様のご利用拡大に努めました。加えて、TOICAについて、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。そのほか、エクスプレス会員以外のお客様にもご利用いただける新幹線の新しいネット予約・チケットレス乗車サービスについて、平成29年夏のサービス開始に向けた準備を着実に進めました。

当第1四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比1.8%増の127億4千7百万人キロ、在来線は前年同期比1.3%増の23億4千4百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.1%増の3,317億円、営業利益は前年同期比6.1%増の1,595億円となりました。

また、運輸業の大部分を占める当社の鉄道事業の営業成績は次のとおりです。

区分	単位	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)				
		新幹線	在来線	合計	新幹線	在来線	合計		
営業日数	日	91	91	91	91	91	91		
営業キロ	キロ	552.6	1,418.2	1,970.8	552.6	1,418.2	1,970.8		
旅客輸送人員	定期	千人	3,730	66,341	69,476	3,749	67,472	70,627	
	定期外	千人	35,627	33,837	66,934	36,032	34,402	67,870	
	計	千人	39,357	100,178	136,410	39,781	101,874	138,497	
旅客輸送人キロ	百万人キロ	12,526	2,313	14,839	12,747	2,344	15,091		
旅客運輸収入	旅客運賃・料金	定期	百万円	4,220	8,609	12,829	4,443	8,892	13,336
		定期外	百万円	280,757	16,593	297,351	286,599	16,811	303,410
		計	百万円	284,978	25,203	310,181	291,043	25,703	316,746
	小荷物運賃・料金	百万円	—	2	2	—	2	2	
	合計	百万円	284,978	25,206	310,184	291,043	25,706	316,749	

- (注) 1 旅客運輸収入の新幹線及び在来線区分は、旅客輸送計数により区分しています。また、旅客輸送人員の合計については、新幹線、在来線の重複人員を除いて計上しています。
- 2 旅客輸送人員、旅客輸送人キロ及び旅客運輸収入については、前第1四半期累計期間より、定期について発売月を基準とした計上方法から有効開始月を基準とした計上方法へ変更しています。

流通業

流通業については、ジェイアール名古屋タカシマヤにおいて、「タカシマヤ ゲートタワーモール」開業を見据えた売場のリニューアル、魅力ある品揃えや、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により収益力の強化に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比1.3%減の575億円、営業利益は前年同期比19.4%減の15億円となりました。

不動産業

不動産業においては、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画について、本年11月のオフィス入居開始、来年4月の商業施設「タカシマヤ ゲートタワーモール」、「名古屋JRゲートタワーホテル」等の全面開業に向けて営業・宣伝活動を本格化するなど、準備を進めました。また、愛知県岡崎市内の社宅跡地を開発した分譲マンション「セントラルガーデン・レジデンス岡崎」の販売を進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比0.2%減の161億円、営業利益は前年同期比16.1%増の48億円となりました。

その他

ホテル業においては、魅力ある商品の設定及び販売力強化に取り組むとともに、海外からのお客様のニーズも踏まえたより高品質なサービスの提供に努めました。また、来年4月の「名古屋JRゲートタワーホテル」の開業に向けて、宿泊予約の受付を開始するなど積極的な営業活動を進めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京に加え伊勢志摩等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比8.5%増の521億円、営業損失は0.3億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、133億円となりました。

運輸業では、山梨リニア実験線において、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、引き続き長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた検証を行うとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。

運輸業以外のセグメントでは、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	824,000,000
計	824,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,000,000	206,000,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	(注)
計	206,000,000	206,000,000	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	206,000,000	—	112,000	—	53,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8,999,100	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 196,961,700	1,969,617	—
単元未満株式	普通株式 22,200	—	—
発行済株式総数	206,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,969,617	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式2,200株（議決権22個）は、「完全議決権株式（その他）」欄の株式数及び議決権の数に含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
（自己保有株式） 東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目 1番4号	8,999,100	—	8,999,100	4.37
（相互保有株式） 株式会社交通新聞社	東京都千代田区神田駿河台 二丁目3番11号NBF御茶 ノ水ビル	17,000	—	17,000	0.01
計	—	9,016,100	—	9,016,100	4.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,871	180,905
受取手形及び売掛金	47,931	46,238
未収運賃	37,593	33,502
有価証券	183,000	151,800
たな卸資産	38,214	38,291
繰延税金資産	24,222	24,045
その他	34,921	35,177
貸倒引当金	△37	△43
流動資産合計	530,716	509,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,525,935	1,499,899
機械装置及び運搬具(純額)	275,114	266,249
土地	2,356,273	2,356,326
建設仮勘定	225,268	263,197
その他(純額)	32,139	30,218
有形固定資産合計	4,414,731	4,415,891
無形固定資産	24,259	24,903
投資その他の資産		
投資有価証券	122,005	114,477
繰延税金資産	148,760	149,942
その他	28,158	27,339
貸倒引当金	△87	△88
投資その他の資産合計	298,836	291,671
固定資産合計	4,737,827	4,732,466
資産合計	5,268,544	5,242,383

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,938	56,130
短期借入金	24,800	25,348
1年内返済予定の長期借入金	112,236	110,638
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	77,665	77,665
未払法人税等	105,953	47,049
賞与引当金	27,991	16,046
その他	222,682	191,053
流動負債合計	639,269	523,931
固定負債		
社債	646,126	656,132
長期借入金	555,164	553,512
鉄道施設購入長期未払金	553,856	553,856
新幹線鉄道大規模改修引当金	245,000	236,250
退職給付に係る負債	207,625	207,028
その他	68,936	70,811
固定負債合計	2,276,709	2,277,592
負債合計	2,915,978	2,801,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,499	53,498
利益剰余金	2,241,207	2,334,817
自己株式	△103,157	△103,157
株主資本合計	2,303,549	2,397,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,227	16,862
繰延ヘッジ損益	△2	△1
退職給付に係る調整累計額	△9,375	△8,581
その他の包括利益累計額合計	12,848	8,278
非支配株主持分	36,168	35,421
純資産合計	2,352,566	2,440,859
負債純資産合計	5,268,544	5,242,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益	414,455	423,197
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	214,422	212,716
販売費及び一般管理費	42,413	44,280
営業費合計	256,835	256,996
営業利益	157,620	166,200
営業外収益		
受取利息	57	11
受取配当金	1,199	912
受取保険金	76	14
その他	667	706
営業外収益合計	2,001	1,644
営業外費用		
支払利息	5,880	5,246
鉄道施設購入長期未払金利息	10,656	9,665
その他	639	349
営業外費用合計	17,176	15,260
経常利益	142,444	152,584
特別利益		
工事負担金等受入額	477	401
関係会社事業損失引当金戻入額	10,712	—
関係会社貸倒引当金戻入額	5,035	—
その他	878	143
特別利益合計	17,104	544
特別損失		
固定資産圧縮損	358	287
固定資産除却損	249	1,301
関係会社株式評価損	16,710	—
その他	170	34
特別損失合計	17,488	1,623
税金等調整前四半期純利益	142,060	151,505
法人税等	44,360	45,396
四半期純利益	97,700	106,109
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	394	△305
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,305	106,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	97,700	106,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,792	△5,676
繰延ヘッジ損益	8	1
退職給付に係る調整額	598	772
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△28
その他の包括利益合計	3,489	△4,931
四半期包括利益	101,189	101,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,650	101,844
非支配株主に係る四半期包括利益	538	△666

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成28年5月10日にJ R東海財務マネジメント㈱を新たに設立し、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 超電導リニアの技術開発促進を目的とする公益財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	11,152百万円	10,293百万円

- 2 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
	償還・支払期限	偶発債務金額	償還・支払期限	偶発債務金額
社債				
第2回普通社債	平成28年4月25日	29,000百万円	—	—百万円
第3回普通社債	平成29年10月30日	49,800	平成29年10月30日	49,800
第4回普通社債	平成30年10月31日	29,900	平成30年10月31日	29,900
第5回普通社債	平成32年1月28日	49,800	平成32年1月28日	49,800
第6回無担保普通社債	平成34年2月15日	18,995	平成34年2月15日	18,995
第7回無担保普通社債	平成34年5月10日	18,200	平成34年5月10日	18,200
第9回無担保普通社債	平成34年9月20日	20,000	平成34年9月20日	20,000
第10回無担保普通社債	平成29年9月20日	10,000	平成29年9月20日	10,000
第11回無担保普通社債	平成34年12月20日	25,000	平成34年12月20日	25,000
第12回無担保普通社債	平成45年3月18日	10,000	平成45年3月18日	10,000
第13回無担保普通社債	平成35年12月20日	9,000	平成35年12月20日	9,000
第14回無担保普通社債	平成36年3月19日	9,900	平成36年3月19日	9,900
第15回無担保普通社債	平成31年3月20日	9,900	平成31年3月20日	9,900
第16回無担保普通社債	平成31年9月20日	20,000	平成31年9月20日	20,000
第17回無担保普通社債	平成36年9月20日	9,650	平成36年9月20日	9,650
第18回無担保普通社債	平成32年3月19日	20,000	平成32年3月19日	20,000
第20回無担保普通社債	平成29年9月20日	20,000	平成29年9月20日	20,000
第23回無担保普通社債	平成30年4月25日	18,400	平成30年4月25日	18,400
第24回無担保普通社債	平成38年5月22日	9,900	平成38年5月22日	9,900
第25回無担保普通社債	平成28年6月20日	30,000	—	—
第26回無担保普通社債	平成30年10月19日	18,800	平成30年10月19日	18,800
第28回無担保普通社債	平成28年12月20日	20,000	平成28年12月20日	20,000
第29回無担保普通社債	平成29年4月21日	20,000	平成29年4月21日	20,000
第30回無担保普通社債	平成29年5月19日	20,000	平成29年5月19日	20,000
第31回無担保普通社債	平成29年9月20日	20,000	平成29年9月20日	20,000
第33回無担保普通社債	平成30年2月22日	10,000	平成30年2月22日	10,000
第35回無担保普通社債	平成32年4月24日	19,900	平成32年4月24日	19,900
第36回無担保普通社債	平成30年5月22日	10,000	平成30年5月22日	10,000
第40回無担保普通社債	平成31年1月29日	19,800	平成31年1月29日	19,800
第44回無担保普通社債	平成31年6月19日	10,000	平成31年6月19日	10,000
第49回無担保普通社債	平成32年2月10日	14,100	平成32年2月10日	14,100
鉄道施設購入長期未払金	平成28年8月1日～ 平成29年1月31日	79,632	平成28年8月1日～ 平成29年1月31日	79,632
計		679,677		620,677

3 取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	100,000	100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	58,170百万円	54,287百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,820百万円	60円	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,805百万円	65円	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	322,074	55,860	9,465	27,054	414,455	—	414,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,910	2,444	6,680	20,998	33,034	△33,034	—
計	324,985	58,305	16,146	48,053	447,490	△33,034	414,455
セグメント利益	150,326	1,929	4,215	1,553	158,025	△404	157,620

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△404百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	328,819	55,247	9,509	29,619	423,197	—	423,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,893	2,274	6,607	22,538	34,313	△34,313	—
計	331,713	57,521	16,117	52,158	457,511	△34,313	423,197
セグメント利益又は 損失(△)	159,535	1,554	4,892	△30	165,951	248	166,200

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額248百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	494円44銭	540円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	97,305	106,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	97,305	106,414
普通株式の期中平均株式数(株)	196,799,257	196,799,224

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

東海旅客鉄道株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村嘉章	Ⓜ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野裕之	Ⓜ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木晴久	Ⓜ
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柘 植 康 英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注） （名古屋市中村区名駅一丁目3番4号） 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 （静岡市葵区黒金町4番地） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部 （東京都千代田区丸の内一丁目9番1号） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 （大阪市淀川区宮原一丁目1番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柘植康英は、当社の第30期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。